



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://www.ya-man.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 貴三代
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,688	△18.4	△830	—	△812	—	△877	—
2025年4月期第1四半期	5,748	△40.3	194	△88.4	15	△99.1	△84	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △810百万円(—%) 2025年4月期第1四半期 △78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△15.94	—
2025年4月期第1四半期	△1.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	28,175	24,826	88.1
2025年4月期	29,436	25,897	88.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 24,826百万円 2025年4月期 25,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	4.25	—	4.75	9.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	4.25	—	4.75	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年5月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	18,000	—	450	—	405	—	250	4.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、様々な不安定要素に起因した販売の進捗を鑑み、また、中長期的な企業価値向上に向けて建設的な対話を促進するため、業績予想の公表は通期のみとしております。

(注2) 2025年12月期は、決算期変更の経過期間に伴い8ヵ月間の変則決算となることから、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	58,348,880株	2025年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	3,327,698株	2025年4月期	3,327,698株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	55,021,182株	2025年4月期1Q	55,021,209株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年9月12日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、堅調なインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調が見られました。一方、エネルギー価格や原材料費の高騰、米国の通商政策等の影響もあり、国内景気の先行きに対する不透明感が強まるなど、依然として不安定な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に公表した中期経営計画「Going Global Strategy」に掲げた「2028年4月期の売上高700億円」の達成に向けて、研究開発や海外への投資を積極的に行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を図ってまいりました。

国内においては、音波電動歯ブラシとしての機能に加えて、EMSによるリフトケア(※1)も同時に可能にした歯ブラシ型美容機器「オーラルリフト」を発売いたしました。2025年6月14日から7月27日にかけて実施されたMakuakeプロジェクト(※2)では、美容家電ジャンルにおいてMakuake歴代1位(※3)の記録を樹立し、「オーラルケア」という新カテゴリーに新たな可能性をもたらすものとなりました。今後は、インフォマーシャル、WEB広告、TikTokなどのオンライン施策を強化して幅広い顧客層への認知拡大と販売促進を図るとともに、既存の販路に加えて、歯科・医療・接骨院ルート、フィットネス・介護施設などの新規販路への導入も進めてまいります。

また、2025年7月には、完全コードレスのマスク型美顔器で、リフトケアと美肌ケアを同時に実現できる「ブルーグリーンマスク リフト」を発売いたしました。マスク型美顔器は、欧米を中心に美顔器の新しいカテゴリーを創出し、新たな市場として世界的に成長しております。今回の「ブルーグリーンマスク リフト」は、日本先行発売とし、国内LEDマスク市場の創造と、グローバル市場でのシェア拡大を目指してまいります。

その他、オンリーミネラルやプロ・業務用ブランドにおいても新製品を投入し、各販路において前年を上回る実績となっております。

海外においては、中国国内において、RF(ラジオ波)規制によるRF搭載美容機器市場の混乱及び経済停滞の影響を受けた一方で、中国最大のECセールの一つである「618」商戦では、主要ECプラットフォームにおけるセルアウト実績が前年同期比を大きく上回り、特に「フォトプラス プレステージ SP II」が天猫(Tmall)の電子美容機器カテゴリーで単品売上1位を、「リフトロジー」が小红书(RED)の美容・フェイシャル機器部門で単品売上1位を獲得するという成果を上げました。

さらに、2025年6月20日には、当社のRF美顔器が中国国家薬品监督管理局(NMPA)より第三類医療機器としての認可を取得いたしました。これは中国国外の家庭用RF美顔器ブランドとして初の事例であり、2026年4月からRF美顔器の販売規制が施行される予定であるという状況下では、当社が本格的な技術開発力を備えたグローバルブランドとして確固たる地位を築くための極めて重要なマイルストーンとなります。

また、米国においては、コードレスヘアアイロンが好調な売れ行きを見せているほか、サウジアラビアやベトナムなどの新興市場においては、ヤーマンブランドの認知を上げつつ販路の拡大に取り組んでおります。

2025年の「Luxury Lifestyle Awards」では「世界TOP100美容ブランド」に選出されるなど、国際的な評価も高まっております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,688百万円(前年同四半期比18.4%減)、営業損失は830百万円(前年同四半期は、RF規制の混乱及び中国国内の経済環境の停滞を勘案して、中国向け売掛金の一部について計上した貸倒引当金の戻し入れ等があったことにより、194百万円の営業利益)、経常損失は812百万円(前年同四半期は15百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は877百万円(前年同四半期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、いずれも前年同四半期に及びませんでした。

この減収減益は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期におけるものであり、今後はオンラインとオフラインの融合による直営店展開の強化(※4)や、各種新製品の積極的な展開により、収益性の向上と売上の回復を目指してまいります。

また、当社は、業務執行に関する意思決定の機動性・迅速性を高めて独自技術の開発やグローバル展開をさらに加速させるとともに、取締役会の監督機能強化と中長期の戦略的議論をさらに活性化させるためのコーポレートガバナンス体制を目指して、2025年7月25日に開催した第51回定時株主総会での承認を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

※1 EMS機器によって表情筋の筋力トレーニングを行うこと

- ※2 Makuakeは、日本の大手購入型クラウドファンディングサイト。新商品や体験を先行購入できる「応援購入サービス」として、未発表のプロジェクト紹介と支援体験を提供している。
- ※3 Makuake内の「歴代ランキング」より美容家電カテゴリーに相当する製品の中で確認。
- ※4 BtoC事業において直営店を含むオフラインチャネルを主要販売チャネルとし、オンラインと連携させることで、顧客体験の向上、販売機会の最大化及びブランド価値向上を図り、将来的な事業拡大と収益改善を目指す戦略

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビ通販会社向けの販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、地上波テレビ通販が振るわず、リピート枠や新規枠の確保が困難であったことなどから、売上高は576百万円（前年同四半期比49.2%減）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新規取引先開拓の遅れやインバウンド客の落ち込みなどが影響し、売上高は1,388百万円（前年同四半期比29.6%減）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比91.1%減）となりました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に買収して連結子会社化した株式会社forty-fourとの共創を目指し、商流の整理を行う過渡期となったことなどから、売上高は1,588百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は162百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、中国国内の美容市場の低迷の影響はありましたが、売上高は982百万円（前年同四半期比4.2%増）となった一方で、中国最大のECセール「618」商戦における広告宣伝費の増加などにより、セグメント損失は185百万円（前年同四半期は、貸倒引当金の戻し入れ等があったことによりセグメント利益271百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円減少し、28,175百万円となりました。商品及び製品の増加554百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,475百万円、現金及び預金の減少361百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、3,349百万円となりました。一年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、賞与引当金の減少51百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少し、24,826百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上877百万円及び剰余金の配当261百万円による利益剰余金の減少1,138百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年6月に中期経営計画「Going Global Strategy」を策定し、2030年度末までに売上高1,000億円を目標とすることを公表しております。

引き続き目標達成に向けて、ブランディング・研究開発・海外展開などに対する投資を実行し、企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期は、将来的な成長基盤を確立するための戦略的な投資と、国内事業の収益構造の抜本的改革の過渡期で減収減益となりましたが、今後はオンラインとオフラインの融合による直営店展開の強化や、各種新製品の積極的な展開により、収益性の向上と売上の成長軌道への復帰を目指してまいります。

また、国内外の経済環境の変化を踏まえつつ、効率性を重視した広告投資のコントロールを継続する一方で、2028年度末までの売上高700億円達成に向けた新たな中期経営計画の策定を進めております。なお、その詳細については2025年12月末までに公表する予定です。

当期は、2025年7月25日に開催された第51回定時株主総会において、決算期日が従来の4月30日から12月31日へ変更承認されたことに伴う経過期間として、2025年5月1日から2025年12月31日までの8か月間となります。

なお、2025年6月13日に発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,968	16,607
受取手形、売掛金及び契約資産	3,943	2,468
商品及び製品	2,781	3,336
仕掛品	81	87
原材料及び貯蔵品	863	800
未収入金	301	283
未収還付法人税等	378	388
その他	321	402
流動資産合計	25,640	24,374
固定資産		
有形固定資産	761	791
無形固定資産		
のれん	615	580
その他	642	614
無形固定資産合計	1,257	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,225
関係会社株式	163	118
その他	459	473
投資その他の資産合計	1,776	1,816
固定資産合計	3,796	3,801
資産合計	29,436	28,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,030	1,026
1年内返済予定の長期借入金	182	82
未払金	877	1,002
未払法人税等	1	8
賞与引当金	101	50
その他	786	598
流動負債合計	2,979	2,767
固定負債		
長期借入金	387	387
その他	172	194
固定負債合計	559	581
負債合計	3,539	3,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813	1,813
資本剰余金	1,432	1,432
利益剰余金	24,901	23,763
自己株式	△2,887	△2,887
株主資本合計	25,260	24,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	633
為替換算調整勘定	52	70
その他の包括利益累計額合計	636	703
純資産合計	25,897	24,826
負債純資産合計	29,436	28,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
売上高	5,748	4,688
売上原価	2,339	1,844
売上総利益	3,408	2,844
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,297	1,485
貸倒引当金繰入額	△220	—
給料及び手当	392	394
賞与引当金繰入額	66	50
減価償却費	55	45
のれん償却額	—	35
研究開発費	211	177
その他	1,410	1,486
販売費及び一般管理費合計	3,214	3,675
営業利益又は営業損失(△)	194	△830
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	21	45
為替差益	—	6
その他	1	7
営業外収益合計	23	66
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	71	—
持分法による投資損失	113	46
その他	13	0
営業外費用合計	201	48
経常利益又は経常損失(△)	15	△812
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12	△817
法人税等	97	59
四半期純損失(△)	△84	△877
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△877

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
四半期純損失(△)	△84	△877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	48
為替換算調整勘定	△12	18
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	6	66
四半期包括利益	△78	△810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	△810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	110百万円	84百万円
のれん償却額	－百万円	35百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	1,133	1,972	1,650	943	5,701	47	5,748	—	5,748
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,133	1,972	1,650	943	5,701	47	5,748	—	5,748
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,133	1,972	1,650	943	5,701	47	5,748	—	5,748
セグメント利益	285	387	299	271	1,244	34	1,279	△1,085	194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△1,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	576	1,388	1,588	982	4,536	152	4,688	—	4,688
セグメント利益 又は損失(△)	135	34	162	△185	147	89	236	△1,067	△830

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

株式会社forty-fourについて、前第2四半期連結会計期間に連結子会社化し「その他」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、より実態に即した区分に変更するため「直販部門」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、前第1四半期連結累計期間の損益には含まれておりません。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。